

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：31304
 研究種目：基盤研究(A) (一般)
 研究期間：2015～2019
 課題番号：15H01974
 研究課題名(和文) 実践家参画型エンパワーメント評価を活用した有効なEBP技術支援センターモデル構築

研究課題名(英文) Constructing an effective model for EBP technical assistance centers by utilizing practitioner-based empowerment evaluation

研究代表者
 大嶋 巖(Oshima, Iwao)
 東北福祉大学・総合福祉学部・教授

研究者番号：20194136
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大島ら(2012)が開発した実践家参画型エンパワーメント評価を活用し、実践現場が「学習する組織」として当事者ニーズ解決への協働を支えるEBP技術支援センター(EBP-TAC)モデルの構築と定式化を目的とする。全国試行評価調査の知見、全国EBP-TAC類似活動を行う38中間支援団体への調査、国内外のEBP-TACへの視察や文献検討に基づき、活動の中核となる事項を整理した。その結果、EBP-TACの基盤を支える3領域(理念、実施体制、効果モデル可視化と共有)と、効果モデル実施団体へ日常的・継続的な協働型評価で行う支援・協働活動5領域、及び社会に対する活動1領域の計9領域が定式化された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 有効に機能するEBP-TACは、実践現場に科学的なプログラム評価方法論を位置づけ、実践家参画型でEBP等効果モデルの形成・改善を進める文化土壌を導入する礎になる。実践家が効果モデルの形成・改善に主体的に参画し、所属職場が日常的に創意工夫を交換する「学習する組織」へと変わることが期待できる。また実践現場におけるEBP等効果モデルの形成・発展は世界的重要課題でもある。ボトムアップ型で効果モデルをより効果に発展させる方法論構築に貢献できる。EBP-TACは実践と福祉系大学とのパートナーシップ構築を念頭に置く。福祉専門職の生涯キャリア形成に対して、実践と教育機関の連携・協働のあり方に示唆を与える。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is formulation of an effective model of EBP technical assistance centers (EBP-TAC) that support and encourage practitioners to collaborate with each other to solve problems of clients' needs in support organizations as "Learning Organization", using practitioner-based empowerment evaluation (PBEE) developed by Oshima et al (2012). Core components of activities with EBP-TAC were examined by nationwide evaluation trials for effective models, a mail survey for 38 intermediate support organizations similar to EBP-TAC, and site visits and article reviews for domestic and international EBP-TAC. As the result, 9 areas of activities for EBP-TAC were formulated; 3 areas that provide the foundation of EBP-TAC (principles, implementation system, visualization and sharing the models), 5 areas of day-to-day and continuous support activities for the support organizations introducing effective models, using collaborative evaluation, and 1 area of social actions.

研究分野：社会福祉学

キーワード：プログラム開発と評価 エビデンスに基づく実践(EBP) 実践家参画型エンパワーメント評価 EBP技術支援センター 評価ファシリテータ 参加型評価による学習する組織づくり

1. 研究開始当初の背景

近年社会福祉等の実践領域では、科学的根拠にもとづく実践(EBP: Evidence-Based Practices)を中心に、科学的根拠が蓄積された有効な効果のプログラムモデルを開発し、より効果的なものへと形成・改善することへの関心が高まっている。一方、EBP など効果的な福祉実践プログラムモデル(EBP 等効果モデル、又は単に「効果モデル」)は、有効性が証明されても実施・普及(実装)が進まず、ニーズのある僅かの人たちにしか行き届かない不適切な状況(サービスギャップ)が発生している。これを改善するために、「効果モデル」の実施・普及を進める実践・研究(実装研究)が世界的に発展している。

これに対して大島ら(2015)は、実践家が実践現場において容易に取り組み得て、積極的に参画できる科学的なプログラム評価法を開発し、その評価法を活用できる福祉実践家であり、評価者でもある人材(実践家評価担当者等)の育成方法、その人材を支援する実践家評価支援法を開発して来た(大島ら、2015)。

この方法を福祉実践現場により体系的に位置づけ、地域や組織の実情に合わせて適合させ、効果的に機能させる社会的仕組みとして EBP 技術支援センター(EBP Technical Assistance Center; 以下 EBP-TAC)が注目されている。しかしながら有効な EBP-TAC に求められる活動のあり方については、世界的にも未だ体系的にまとめられていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大島ら(2012)が開発して来た実践家参画型エンパワメント評価の方法論を活用して福祉実践現場が「学習する組織」として利用者ニーズ解決のために有効に機能することを支える EBP 技術支援センター(EBP-TAC)のモデルを、①「効果モデル」の実践支援の方法、②実践家参画型評価の支援方法、③組織形態・運営、の観点から構築・定式化することにある。

3. 研究の方法

本研究は4フェーズで行った。第Iフェーズでは、EBP 等への実践支援法、福祉実践家へのエンパワメント評価支援法を中心とする EBP-TAC 支援モデル(暫定版)開発を、10 のプログラム班の参画を得て行った。先行研究、および関係者とのワークショップ、EBP-TAC の先行事例への聞き取り調査によってモデル開発した。第IIフェーズでは、開発した同支援モデル(暫定版)に対する適合度評価・ニーズ評価調査を EBP-TAC(含類似活動)の実施団体 108 団体に実施し、38 団体から回収を得た。第IIIフェーズでは、「効果モデル」の3つの異なる形成・発展ステージにある6実践プログラムに同支援モデル(改訂版)を用いた全国試行評価調査を実施し、有効性・有用性・実用性を検証した。第IVフェーズでは様々な福祉領域関係者との意見交換の場を持ち、より効果的で有用性・実用性の高い EBP-TAC 支援モデル(完成版)を発展させた。その結果を、日本評価学会(2019年)、日本精神保健看護学会(2019年)、老年社会科学会(2021年)、日本精神保健福祉学会(2021年)、日本ソーシャルワーク学会(2021年)などのシンポジウム、特別・教育講演などで報告しフィードバックを得て関係者との合意形成の下、プログラム横断的、形成・発展ステージ横断的なモデルを定式化した。

4. 研究成果

(1)EBP 技術支援センター活動指針の作成

本研究では、私たちの研究プロジェクトにおける関係者との意見交換や全国試行評価調査の経験や、EBP-TAC(含類似活動)の実施団体 38 団体への適合度評価・ニーズ評価調査の結果、および諸外国や国内での技術支援センターや中間支援組織の取り組み状況に関する視察と文献的検討の結果に基づいて、活動の中核となる事項を整理した(大島ら、2022)。その内容を、EBP 技術支援センター(EBP-TAC)が、EBP 等効果モデルの実施団体(効果モデル実施団体)と連携・協働して、「効果モデル」の形成・発展および実施・普及(実装)を進めるために必要で、かつ有効な EBP 技術支援センター活動指針として提示する。

まず最初に、EBP-TAC が目指すべき価値と理念、そこから導かれる基本原則(A領域)を示すことが重要であることが明らかになった。その価値と理念に基づいて、活動を支える基盤として「EBP 技術支援センターの実施体制整備」(B領域)と、「《効果モデル》の明確化・可視化と共有」(C領域)を定式化する必要がある。

その上で、EBP-TAC が「効果モデル」実施団体(組織)に対して、日常的・継続的に行う活動は、以下の5つの基本機能が抽出された。

(1)実施団体(組織)のアセスメント実施(D領域)

- (2) 戦略・実施プラン策定とモニタリングの実施支援 (E 領域)
 - (3) 組織・運営支援、ネットワーク等の組織形成支援 (F 領域)
 - (4) 効果モデルの実施・普及支援、効果的実施の支援 (G 領域)
 - (5) 評価キャパシティ形成と実践家参画型エンパワメント評価実施の支援 (H 領域)
- 以上に加えて、「関係者・社会に対する活動」として、「広報・啓発、ソーシャルアクション、資源獲得の支援」(I 領域)を行うことが求められている。

以上の EBP 技術支援センター(中間支援組織)に期待される機能領域の関係性については、**図 1** に示した通りである。A 領域から I 領域に関わる活動指針は以下のとおりである。

A 領域：「効果モデル」の価値と理念の明確化・共有化

EBP 技術支援センターが取り組む効果的な実践プログラム等(「効果モデル」)の形成・発展と実施・普及の意義と理念を明確に提示して、それを連携・協働団体との間で共有化する指針を示した。活動内容は、「A1)課題解決に有効な「効果モデル」へ形成・発展させる意義と理念を明確にする」など 5 項目にまとめられた。

B 領域：EBP 技術支援センター(中間支援組織)の実施体制整備

EBP 技術支援センターの実施体制は、有効な「効果モデル」を形成・発展させると共に、実施・普及(実装)を可能とするための実施体制を整えている必要がある。その実施体制を、「B3)実践現場を訪問などで支援する評価支援スタッフ(評価ファシリテータ等)を配置する」など 5 項目に整理した。

C 領域：「効果モデル」の明確化・可視化と、関係者間での共有

EBP 技術支援センターが取り組む「効果モデル」は明確に規定されており、共通の課題認識を持つ関係者や社会が、協働して形成・発展させると共に、実施・普及可能なものものになっている必要がある。その内容は、「C3)「効果モデル」は最善の成果を上げるように常に検証して、モデルの形成・発展のための取り組みを行う」など 6 項目で整理した。

D 領域：連携・協働する実施団体(組織)の自己アセスメント

連携・協働する実施団体(組織)が自己及び協働のアセスメントを行い、それぞれの状況に応じて、EBP 技術支援センターが関わり、改善のために取り組む内容と方法を、協働で検討するために必要な情報を収集する指針を示した。その内容を、「D5)「戦略プラン」を用いた、広汎で戦略的なアセスメントを行う」など 5 項目でまとめられた。

E 領域：戦略・実施プラン策定とモニタリングの実施支援

EBP 技術支援センターが提供するモデル「実装ガイドライン」に基づいて、各実施団体が「効果モデル」を導入・実施・実装するための巨視的で具体的な計画(以下「戦略・実施プラン」)を策定し、それに基づいて評価・モニタリングすることを支援する指針を提示した。その内容は 5 項目で整理された。

F 領域：組織・運営体制、ネットワーク形成等の支援

「戦略・実施プラン」で策定した、組織・運営体制の「実施・推進体制プラン」に基づいて、「効果モデル」を実施する組織・ネットワーク関連機関の形成支援、インフラ構築の支援・協働

を行う指針を示した。その内容は 4 項目で整理された。

G 領域：「効果モデル」の実施支援、実装支援

「戦略・実施プラン(実施・実装支援プラン)」に基づいて、「効果モデル」の有効な実施方法の支援と形成・発展、適切で効果的な実装の支援を行う指針を示した。その内容は 7 項目で整理された。

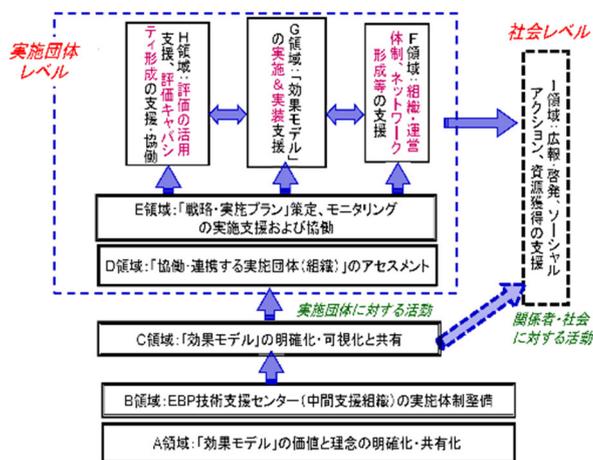


図1 EBP技術支援センター(中間支援組織)に期待される機能領域について～各領域の関係性

H 領域：実践家参画型評価の活用支援、評価キャパシティ形成支援

「戦略・実施プラン」で作成した、評価キャパシティ形成 (ECB) とエンパワメント評価 (PBEE) の実施プラン (PBEE/ECB 支援プラン) に基づいて、「効果モデル」実施スタッフや関係スタッフの評価キャパシティ形成 (ECB) と、協働型評価で行うエンパワメント評価 (PBEE) の実施に関する支援を行う指針を示した。その内容は 6 項目で整理された。

I 領域：広報・啓発、ソーシャルアクション、資源獲得の支援

「効果モデル」を形成・発展させ、実施・普及することの意義と理念を、社会に向けて発信する必要がある。社会からの賛同を得て「効果モデル」の形成・発展と、実施・普及のための資源を獲得する活動を行う活動の指針を示した。その内容は 4 項目でまとめられた。

(2)EBP 技術支援センター活動指針の基本的枠組みと特色

前項で示した EBP 技術支援センターの基本的枠組みと特色を示すと、以下のとおりに整理できる。

- ①「効果モデル」の価値と理念の明確化・共有化 (A・C 領域) と、連携・協働する実施団体の選定 (B 領域)
- ②体系的な実装方略 (戦略・実施プラン) (D・E 領域) の 3 領域毎の策定 (組織・運営体制 (F 領域)、「効果モデル」の実施・実装支援 (G 領域)、評価キャパシティ支援 (H 領域)) と、それに依拠した実施団体における協働型評価 (エンパワメント評価) の活用
- ③協働型評価 (エンパワメント評価) を活用して、「効果モデル実装」発展ステージの進展 (前進) を推進させること (F 領域)
- ④協働型評価 (エンパワメント評価) を活用して「戦略・実施プラン」(E 領域) のモニタリング実施と PDCA による「効果モデル」および「効果モデル実装」の発展をはかること (G 領域)
- ⑤実施団体および組織の個別スタッフにおける評価キャパシティ形成の促進 (H 領域)
- ⑥「効果モデル」形成と実装に資する組織と人材の発展の促進 (F・H 領域)
- ⑦「効果モデル」形成と実装に向けて協働する全国のネットワーク形成の促進 (I 領域)

(3)関連した取組み

EBP 技術支援センター活動指針の取組みは、次の 2 つの活動と密接に関連している。

すなわち、①EBP の実装で活用されるコンサルテーション指針 (D~H 領域関連)、および、②実施団体 (組織) における実装ガイドライン (D~H 領域関連) である。

①については、EBP 技術支援センター活動の一部として、評価ファシリテータの業務とも多く重なっている。また②については、EBP 技術支援センターの活動は、実施団体 (組織) の「効果モデル」の実装を支援する活動とも読み替えることができる。このため、実施団体 (組織) の「効果モデル」の実装に関する指針は、EBP 技術支援センター活動指針と裏表関係 (支援をする、受けるの対応) にあると考えることができる。

(4)EBP 技術支援センター活動指針に基づく支援で達成を目指す成果(アウトカム)指標

第Ⅲフェーズの全国試行評価調査で使用した、EBP 技術支援センターの支援アウトカムの測定方法は、Proctor モデル (Proctor ら、2011) を活用した。最終アウトカムである「③利用者アウトカム」に加えて、「①実施 (実装) アウトカム」「③サービスアウトカム」を用いた。

③利用者アウトカムについては、特定の社会課題に対応する社会プログラム依存型の指標が設定される。一方、「①実施 (実装) アウトカム」「③サービスアウトカム」はプログラム横断的に成果指標を設定、活用できる。その内容は、以下のとおりに整理できた。

①実施(実装)アウトカム

- ・協働型評価を活用した「効果モデル実装」の発展ステージの進展 (前進) (F 領域関連)
- ・実装 GL フィデリティ尺度 (D~H 領域関連) の向上
- ・人材類型に応じた評価キャパシティ形成尺度の向上 (H 領域関連)

②サービスアウトカム

- ・プログラムフィデリティ尺度の向上 (G 領域関連)
- ・全般的な評価キャパシティ形成尺度の向上 (H 領域関連)

③利用者アウトカム

- ・それぞれ「効果モデル」ごとに設定する。

(5)EBP 技術支援センターで提供可能な支援とツール類

EBP 技術支援センターの活動は、B 領域で示すように、実践現場を訪問などで支援する評価支援スタッフ (評価ファシリテータ等) の配置が重要である。同時に、連携・協働する実施機関のネ

ネットワーク形成を行い、関心と意識の高い各実施団体（組織）の実践家評価担当者を、実践家評価ファシリテータとして各 EBP 技術支援センターの活動に参画を誘うことは重要である。

実践家評価ファシリテータを含む、EBP 技術支援センターの評価ファシリテータの活動内容は、活動指針の D 領域～I 領域に示した内容と共通する。その活動には、C 領域：「効果モデル」の明確化・可視化に依拠する「ツール類」の提供と活用が不可欠であることを活動指針の各領域では触れている。「ツール類」の中には、前項にまとめた各レベルのアウトカム指標と、プログラムレベルのフィデリティ尺度、および実装ガイドラインレベルのフィデリティ尺度などの評価ツールも多く含まれている。具体的な内容は、領域ごとに以下のとおりである。

D領域およびE領域関連：

- ①「戦略・実施プラン」のモデル様式、②「効果モデル実装」の発展ステージのモデル提示、③部門間で共有する「効果モデル」のターゲット集団・対象者リストのモデル提示、④プログラムフィデリティ尺度のモデル提示と作成ガイド、⑤実装ガイドラインフィデリティ尺度のモデル提示と作成ガイド

F領域関連：

- ⑥「効果モデル実装」の発展ステージを用いたアセスメントのモデル提示、⑦「効果モデル実装」の発展ステージに対応したガイドライン（「推進チーム」の設置、実践家評価担当者の配置、実践家評価ファシリテータの配置、地域の協議会の設置など）のモデル提示

G領域関連：

- ⑧「効果モデル」5 アイテムと実施マニュアル、実装ガイドライン・マニュアルのモデル提示、⑨「効果モデル」のプログラムフィデリティ尺度のモデル提示、⑩実装ガイドラインフィデリティ尺度のモデル提示

H領域関連：

- ⑪CD-TEP 改善ステップに基づく評価キャパシティ形成のガイドライン、⑫実施団体（組織）における評価人材類型別の評価キャパシティ形成ガイドライン、⑬実践家評価担当者・評価ファシリテータ育成支援のガイドライン

(6)研究の成果と課題

本研究で明らかにした有効に機能する EBP 技術支援センターの活動指針に基づく活動によって、各効果モデル実施団体を中心に実践現場に科学的なプログラム評価方法論を位置づけ、実践家参画型で EBP 等効果モデルの形成・改善を進める文化土壌を導入する礎が形成されると考える。それにより、実践家が効果モデルの形成・改善に主体的に参画し、所属職場が日常的に創意工夫を交換する「学習する組織」へと変わることが期待できる。

また実践現場における EBP 等効果モデルの形成・発展は、世界的にも最重要課題の 1 つでもある。ボトムアップ型で、効果モデルをより効果に発展させる方法論の構築が可能になったと考える。

さらに EBP 技術支援センターは、実践現場と実践家養成系大学とのパートナーシップ構築を念頭に置いている。対人援助専門職の生涯キャリア形成に対して、実践と教育機関の連携・協働のあり方に示唆を与える知見が得られたと考える。

この研究の基盤となる実践家参画型エンパワメント評価の活用をより本格的に進めるためには、効果モデル実施団体の組織、および組織に所属する個々のスタッフのそれぞれに、評価キャパシティ形成をより体系的に進める必要がある。本研究で明らかにした「H 領域：実践家参画型評価の活用支援、評価キャパシティ形成支援」の実装とその方法論の確立は、今後の大きな課題と言えよう。

文献

- 大島巖、他(2012). CD-TEP | 円環的対話型評価アプローチ法実施ガイド. 平成 22 年度文部科学省・科学研究費補助金基盤研究(A)報告書. (主任研究者:大島巖), <http://cd-tep.com/> (2022.6.20 取得)
- 大島巖(2015). ソーシャルワークにおける「プログラム開発と評価」の意義・可能性、その方法. ソーシャルワーク研究 40(4): 5-15.
- 大島巖、新藤健太(2022). 実践家参画型エンパワメント評価を有効により体系的に進めるための実施体制・評価支援体制. 実践家参加学他エンパワメント評価を活用した有効な EBP 技術支援センターモデル構築研究班(研究代表者:大島巖). 科学研究費補助金基盤研究 A 報告書
- Proctor E, et al. (2011). Outcomes for Implementation Research. Administration Policy Mental Health 38:65-76

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大島巖、新藤健太、源由理子	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 対人サービスのイノベーションをEBPプログラムに発展させる形成的評価法の開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新藤健太、大島巖	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 実践家参画型エンパワメント評価の基盤を支える「EBP効果モデル」技術支援センターの意義と役割 - 評価 キャパシティ形成に向けた役割を中心に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 68
2. 論文標題 当事者のリカバリー実現を旨とする協働型「プログラム開発と評価」の方法：マクロ実践ソーシャルワーク の新しい可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会事業大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 51-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仁科雄介、大島巖、費川信幸	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 精神障害がある方の家族を対象とした心理教育プログラムのフォローアップモデルの形成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 55-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村聡彦、落合亮太、大島巖	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 精神保健福祉領域で働くピアスタッフのスーパービジョンの現状と課題.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由佳, 大島巖, 新藤健太, 方真雅, 植村英晴	4. 巻 (19)
2. 論文標題 就労移行支援事業における 発達障害者支援の「効果的援助要素」の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉学評論	6. 最初と最後の頁 14-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児玉桂子、大島千帆、古賀誉章、廣瀬圭子、鈴木真智子、沼田恭子	4. 巻 65号
2. 論文標題 「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム」に基づく環境づくりの実施内容とサービス成果の検討：環境づくり実践事例データ集(特養版)の作成に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会事業大学研究紀要(65):61-75, 2019	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新藤健太, 大島巖, 浦野由佳, 植村英晴, 方真雅, 村里優, 全形文	4. 巻 58
2. 論文標題 障害者就労移行支援プログラムにおける効果モデルの実践への適用可能性と効果的援助要素の検討 全国22事業所における1年間の試行的介入研究の結果から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 32
2. 論文標題 根拠に基づく支援環境開発とその理念 実践家・利用者・市民参画型による「効果モデル」形成評価に注目して.	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク学会誌	6. 最初と最後の頁 39-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山早紀子、大島巖、伊藤順一郎	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 重い精神障害のある人が孤立せず主体的な地域生活を継続するために必要な精神科デイケアの機能と役割.	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 精神障害とリハビリテーション	6. 最初と最後の頁 54-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 40(4)
2. 論文標題 ソーシャルワークにおける「プログラム開発と評価」の意義・可能性、その方法～科学的根拠に基づく支援環境開発と実践現場変革のためのマクロ実践ソーシャルワーク	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 5-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山早紀子、大島巖	4. 巻 30
2. 論文標題 精神障害のある人が孤立することなく地域での生活を継続するための精神科デイケアと訪問支援を統合した地域ケアモデルの開発の可能性	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク学会誌	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 大島巖、新藤健太、贅川信幸、源由理子
2. 発表標題 実践家参画型で進める形式的評価法の可能性～評価アプローチ法の概要と実施基盤を支える中間支援組織の機能と役割
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会第38回大会学会企画シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新藤健太、池本修悟、池田徹、源由理子
2. 発表標題 生活困窮者自立相談支援事業に導入された実践家参画型形式的評価の成果とその成果生成を支える中間支援組織の機能と役割
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会第38回大会学会企画シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仁科雄介、贅川信幸、増田奈美、大島巖
2. 発表標題 精神障害者家族への心理教育プログラムの実装を促進するコンサルテーションのあり方～EBPプログラム実装の成果を支える中間支援組織の機能と役割
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会第38回大会学会企画シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 実践と理論を円環させるための「プログラム開発と評価」の方法～実践家・当事者参画型エンパワメント評価方法論(CD-TEP法)の可能性
3. 学会等名 精神保健福祉学会第9回学術研究集会基調講演（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 実践家参画型で進める形成的評価研究の方法～「CD-TEP法:協働によるEBP効果モデル構築」の老年社会科学研究における活用に向けて
3. 学会等名 老年社会科学会第63回大会教育講演(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大島巖、新藤健太、源由理子
2. 発表標題 対人サービスのイノベーションをEBPプログラムに発展させる形成的評価の方法論～CD-TEP法:実践家参画型エンパワメント評価の活用
3. 学会等名 第20回日本評価学会高知大会共通論題「イノベーションの形成的評価」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新藤健太、大島巖、鴨崎貴泰
2. 発表標題 実践家参画型エンパワメント評価を進展させるために必要な中間支援組織の役割～EBP技術支援センターの役割に注目して
3. 学会等名 第20回日本評価学会高知大会共通論題「イノベーションの形成的評価」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 精神疾患をもつ人を支える包括的ケア～より効果的な支援方法を求める協働・共創アプローチの可能性
3. 学会等名 日本精神保健看護学会特別講演(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 マクロレベルのEBP社会プログラムの開発と評価～CBTを組み合わせた効果的な社会プログラム・制度モデルの構築に向けて～
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第44回大会・特別講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 デイケア&訪問支援は「日本のACT」になりうるか？精神科デイケアと訪問支援を統合した効果モデル実践の試み：その背景と意義、統合化の方法
3. 学会等名 日本デイケア学会第23回年次大会ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 エビデンスに基づく実践モデルの構築と制度・政策化へのアプローチ（その1）～アメリカ連邦政府SAMHSAのNREPPからの示唆～
3. 学会等名 EBPPセンターセミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 実践家・当事者参画型エンパワメント評価を用いたエビデンスに基づく支援環境開発アプローチ
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会学会企画シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 マクロ実践ソーシャルワークの新パラダイム：エビデンスに基づく支援環境開発アプローチの可能性
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会学術奨励賞受賞者講演（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 保健・福祉分野におけるエビデンスの最新
3. 学会等名 エビデンスに基づく実践と政策セミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 EBP等「効果モデル」形成のための評価方法と評価手法選択
3. 学会等名 日本評価学会シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新藤健太，大島巖，植村英晴，浦野由佳，方真雅，益子徹，村里優，全形文
2. 発表標題 効果的な障害者就労移行支援プログラムの継続的改善と実施・普及に資する評価支援ネットワークの構築 ～地域で展開するEBP技術支援センターの機能と役割に注目して
3. 学会等名 第64回日本社会福祉学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Bang JA, Oshima I, Uemura H, Shindo K, Urano Y, Jun HM, Murazato Y, Mashiko T, Nakazaki A, Sudate Y
2. 発表標題 Factors to disseminate the effective program model in the the Employment Transition Support Program for People with Disabilities in Japan
3. 学会等名 The Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 村里優, 新藤健太, 植村英晴, 大島巖, 浦野由佳, 方真雅, 益子徹, 巢立佳宏
2. 発表標題 効果的障害者就労移行支援プログラムの形成・就労移行支援事業における実践の向上に資する評価ファシリテータの有効性の検討
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 浦野由佳, 大島巖, 新藤健太, 方真雅, 村里優, 石井真紀子, 益子徹, 中崎明日香
2. 発表標題 インターネットを介した効果的プログラムモデル改善の仕組みづくり～効果的障害者就労移行支援プログラムの取り組みから
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 古屋龍太, 大島巖編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 167
3. 書名 精神科病院と地域支援者をつなぐ みんなの退院促進プログラム～実施マニュアル&戦略ガイドライン	

1. 著者名 源由理子、大島巖編（山谷清志監修）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 349
3. 書名 プログラム評価ハンドブック～社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用.	

1. 著者名 大島巖、源由理子、山野則子、費川信幸、新藤健太、平岡公一編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 399
3. 書名 実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法～CD-TEP法：協働によるEBP効果モデルの構築	

1. 著者名 大島巖、新藤健太	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 272
3. 書名 評価研究. 日本ソーシャルワーク学会監修『ソーシャルワーカーのための研究ガイドブック』pp182-191.	

1. 著者名 大島巖	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 335
3. 書名 マクロ実践ソーシャルワークの新パラダイム～エビデンスに基づく支援環境開発アプローチ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	古屋 龍太 (Furuya Ryuta) (70516343)	日本社会事業大学・大学院福祉マネジメント研究科・教授 (32668)	
研究協力者	落合 亮太 (Ochiai Ryota) (90587370)	横浜市立大学 (22701)	
研究協力者	方 真雅 (Ban Jina)	日本社会事業大学大学院 (32668)	
研究協力者	西村 聡彦 (Nishimura Toshihiko)	日本社会事業大学大学院 (32668)	
研究協力者	大原 さやか (Ohara Sayaka)	日本社会事業大学大学院 (32668)	
研究協力者	浦野 由佳 (Urano Yuka)	NPO法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク	
研究協力者	仁科 雄介 (Nishina Yusuke)	文京学院大学・人間福祉学科・非常勤講師 (32413)	
研究協力者	高野 悟史 (Takano Satoshi)	日本社会事業大学大学院 (32668)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	末光 翔 (Suemitsu Sho)	公益社団法人やどかりの里	
連携研究者	源 由理子 (Minamoto Yuriko) (10468829)	明治大学・大学院ガバナンス研究科・教授 (32682)	
連携研究者	山野 則子 (Yamano Noriko) (50342217)	大阪府立大学・人間社会学部・教授 (24403)	
連携研究者	平岡 公一 (Hiraoka Koichi) (10181140)	東京通信大学・人間福祉学部・教授 (32826)	
連携研究者	児玉 桂子 (Kodama Keiko) (20153562)	日本社会事業大学・社会福祉学部・名誉教授 (32668)	
連携研究者	植村 英晴 (Uemura Hideharu) (10307978)	日本社会事業大学・社会福祉学部・名誉教授 (32668)	
連携研究者	贅川 信幸 (Niekawa Nobuyuki) (30536181)	日本社会事業大学・社会福祉学部・准教授 (32668)	
連携研究者	吉田 光爾 (Yoshida Koji) (30392450)	東洋大学・ライフデザイン学部・教授 (32663)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	新藤 健太 (Shindo Kenta) (00752205)	群馬医療福祉大学・社会福祉学部・講師 (32307)	
連携研究者	下園 美保子 (Shimozono Mihoko) (90632638)	大和大学・保健医療学部・教授 (34453)	
連携研究者	大山 早紀子 (Oyama Sakiko) (20722284)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師 (35309)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関